

予算のポイント

- 1 平成 31 年度予算編成の考え方
- 2 平成 31 年度予算全体額
- 3 平成 31 年度予算で取り組む重点施策

< 3 重点施策の説明 >

重点施策は、項目ごとに関連事業の予算総額を記載し、主な取組について説明しています。

1 平成 31 年度予算編成の考え方

当面の区政運営の方向性

総合支所を中心に、地域の課題を皆で解決し、お互いに支え合う、地域の誰もが安全に安心して心豊かに暮らすことができる港区ならではの地域共生社会の実現

※ 港区基本計画（平成 30(2018)年度～平成 32(2020)年度）より

平成 31 年度予算は、港区ならではの地域共生社会の実現に向け、

一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算

として編成しました。

基本方針

- 1 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせた「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した区民生活のすみずみまで目の行き届いた港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。
- 2 業務内容や手法の徹底的な見直し、新たな ICT の活用などにより、全庁一丸となって業務の効率化を図ることで、働きやすい職場づくりを推進し、更なる区民サービスの向上につなげます。
- 3 緊急課題や将来課題に的確に対応するため、「最少の経費で最大の効果」の原則を踏まえ、事業のスクラップアンドビルド及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。

予算編成方針に掲げた重点施策

1 誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組

- 災害対策の強化
- まちのルール・マナーが守られる快適なまちづくりの推進
- 「港区安全の日」への取組
- 公共施設等のバリアフリー化など快適なまちづくりへの取組
- 多彩な魅力の活用・発信や地域の活性化に向けた取組

161億7,138 万円



2 全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組

- 待機児童ゼロの実現に向けた取組
- 障害のある子どもへの支援の充実
- 様々な問題を抱える家庭や子どもへの支援の強化
- 児童・生徒数増加への対応と可能性を広げる教育の推進
- 教職員が子どもたちと向き合える時間の創出

126億2,421万円



3 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組

- 働き盛り世代の健康を守る取組の充実
- 地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実
- 障害者の地域における自立生活を支える取組の推進
- 多様な主体や文化、価値観等の交流を促進する取組

44億9,108万円



港区ならではの地域共生社会の実現

2 平成31年度予算全体額

予算の全体額

- 平成31年度の一般会計予算は1,415億7,000万円となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、1,883億2,070万2千円となります。

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	1,415億7,000万円	75.2%	1,388億8,000万円	75.3%	26億9,000万円	1.9%
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	242億9,512万2千円	12.9%	242億2,117万6千円	13.1%	7,394万6千円	0.3%
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	55億4,453万9千円	2.9%	53億7,166万5千円	2.9%	1億7,287万4千円	3.2%
介 護 保 険 会 計	169億1,104万1千円	9.0%	159億5,898万1千円	8.7%	9億5,206万円	6.0%
合 計	1,883億2,070万2千円	100.0%	1,844億3,182万2千円	100.0%	38億8,888万円	2.1%

区の予算は、区の基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計（一般会計）が約75%、国民健康保険や介護保険などの保険医療に関する会計（3つの特別会計）が約25%の割合を占めています。

● 一般会計

※基本的な活動に必要な経費
を計上した根幹となる会計

● 後期高齢者医療会計

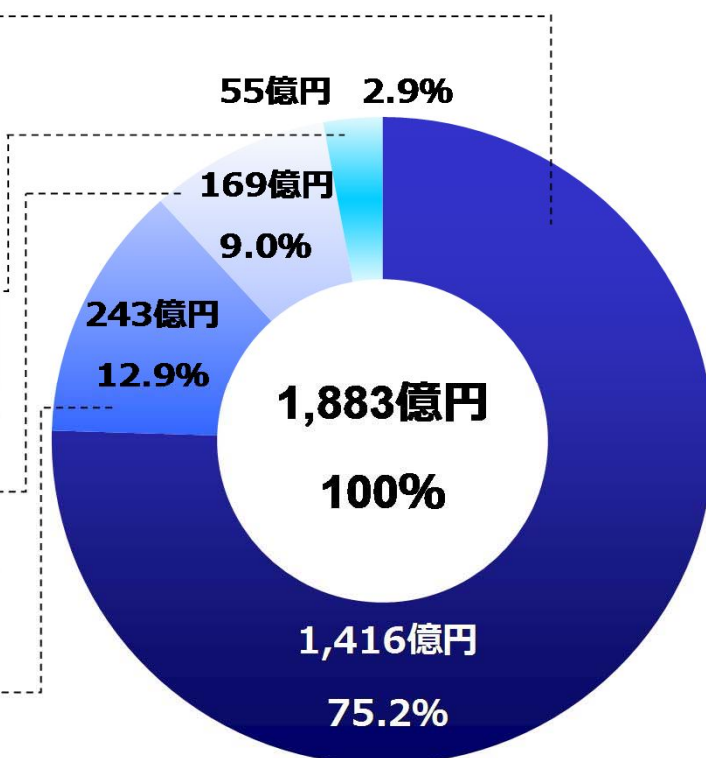
※後期高齢者医療に関する会計
・ 無料健康相談、基本健診、
夏季・秋季保養施設開設等

● 介護保険会計

※介護保険に関する会計
・ 要介護認定、保険給付、
給付費通知等

● 国民健康保険事業会計

※国民健康保険に関する会計
・ 各種保険給付、無料健康相談、
医療費通知、特定健康診査等



3 平成 31 年度予算で取り組む重点施策

重点施策 1

誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組 **161 億 7,138 万円**

● 災害対策の強化 **49 億 6,421 万円**

○避難所に暑さ対策や充電対策等に必要な備蓄物資を新たに整備するとともに、特に支援が必要な在宅人工呼吸器使用者に対し自家発電装置を給付するなど、災害時の停電等に備え区民の安全・安心を確保します。

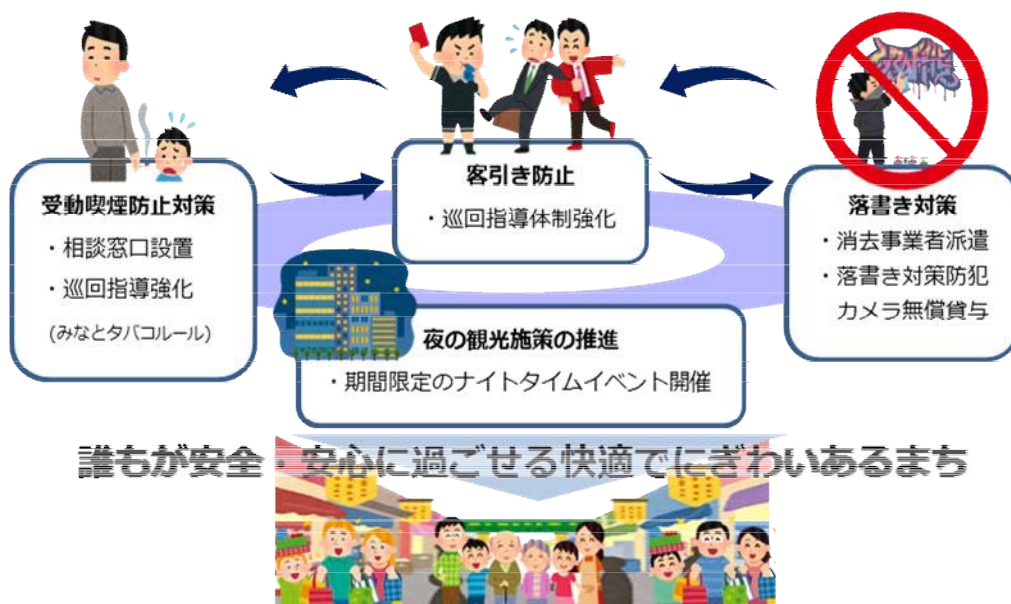
○災害時に区民へ防災情報を確実に伝達するため、280MHz 帯防災ラジオを配付します。

● まちのルール・マナーが守られる快適なまちづくりの推進 **8 億 2,976 万円**

○区内での受動喫煙防止対策を進めるため、路上・歩行喫煙者等への巡回指導を強化するとともに、受動喫煙防止対策に関する相談窓口を新たに設置します。

○区民等の体感治安を高めるため、客引き防止巡回指導体制を強化するとともに、落書き対策防犯カメラを無償貸与するなど、落書き対策を強化します。

○港区の多彩な夜の観光資源を活用し、多様な主体と連携・協力しながら、夜の観光振興と安全・安心を両立させた取組を進めます。



● 「港区安全の日」への取組 **123 万円**

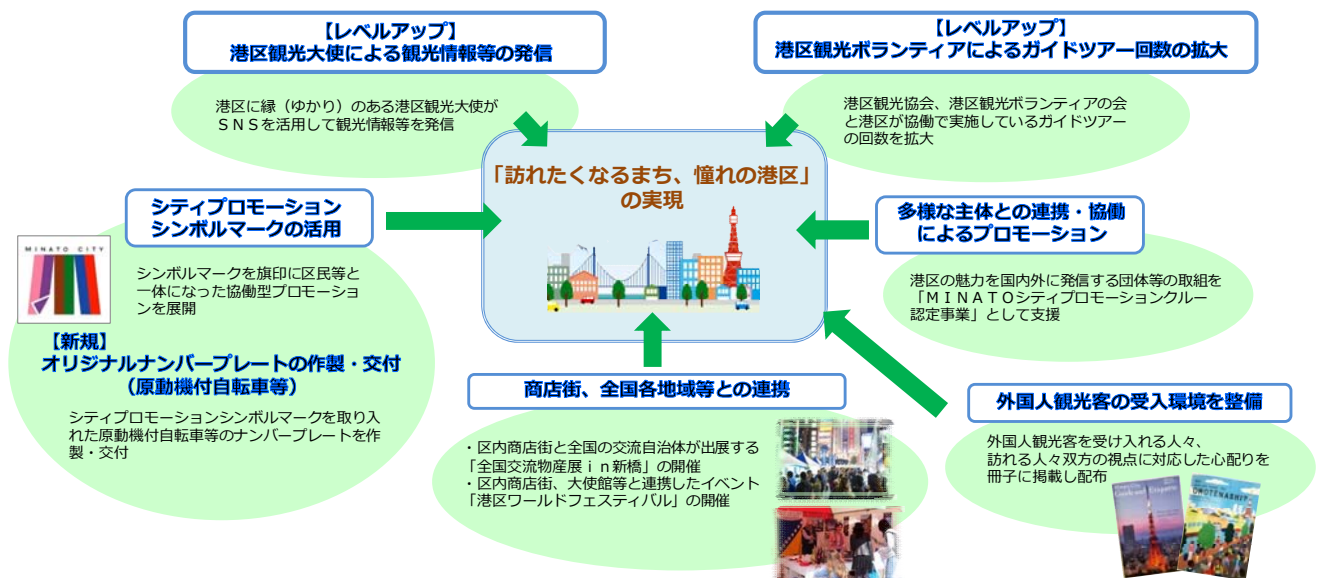
○平成 18 年 6 月 3 日に発生したシティハイツ竹芝エレベーター事故を受け、平成 30 年度に、毎年 6 月 3 日を港区安全の日と定めたことを契機に、広く安全について区民の意識を高めるため、区民向けセミナー、パネル展等の事業を新たに実施します。

● 公共施設等のバリアフリー化など快適なまちづくりへの取組 78 億 6,562 万円

- 駅周辺のバリアフリー化を図るとともに、東西地域の連絡性を強化するため、京急本線の連続立体交差化計画を推進し、品川駅の地平化に取り組みます。
- 東京 2020 大会に向け、地域の実情に応じたバリアフリー化を推進するため、道路の段差解消、快適なトイレの整備などを実施します。

● 多彩な魅力の活用・発信や地域の活性化に向けた取組 9 億 2,370 万円

- シティプロモーション推進のため、シンボルマークを取り入れた原動機付自転車等のオリジナルナンバープレートの作製・交付や、港区観光大使による観光情報等の発信をするとともに、港区観光ボランティアによるガイドツアーの実施回数を拡大します。
- 創業初期の中小企業者等が低利で融資を受けることができるよう、小口チャレンジ支援融資の創設や創業支援融資の本人負担率の軽減を実施します。また、商店街の活性化を図るため、商店街多言語対応事業などを実施します。
- 町会・自治会が抱える個別課題の解決に向け作成する活動応援個別プログラムを実施するとともに、会員数 150 名以下の町会等が実施する協働事業の経費を一部補助します。



● その他の取組

事業名（主な事業内容）	予算額
（仮称）産業振興センター等整備	8 億 4,321 万円
運河の魅力向上事業（橋りょう等のライトアップ）	2 億 3,978 万円
泳げるお台場の海創生事業（お台場海水浴における設備の充実）	4,958 万円
ミストを活用したクールスポットの設置（区立芝公園に設置）	4,261 万円
みなとモデル森林整備促進（木質化アドバイザーの設置）	4,035 万円
ほか 11 事業	3 億 7,132 万円

重点施策 2

全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組

126 億 2,421 万円

● 待機児童ゼロの実現に向けた取組

40 億 3,293 万円

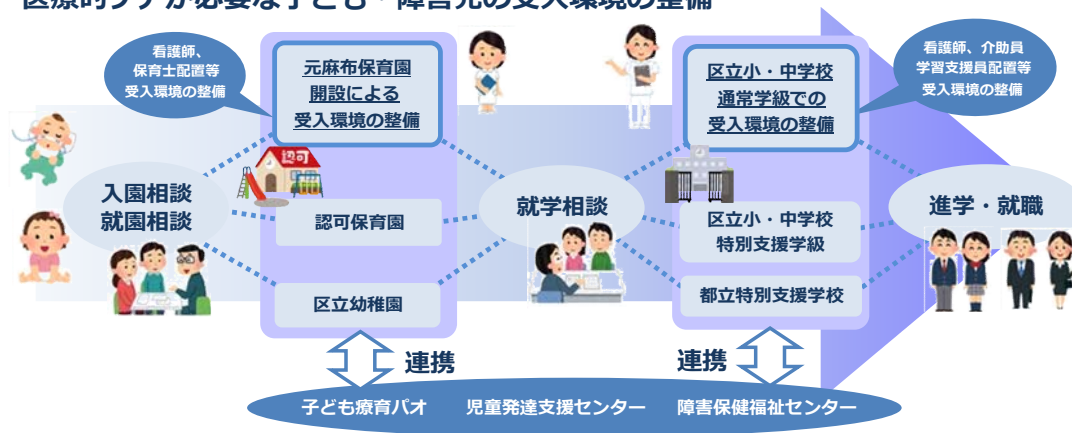
- 平成 29 年 4 月から待機児童解消緊急対策として保育定員 1,000 人の拡大に取り組み、平成 31 年 4 月までに定員を 1,168 人拡大し、総定員を 8,447 人としす。平成 31 年度は元麻布保育園の新設や青山保育園の改築、都有地を活用した私立認可保育園の誘致など、保育定員の更なる拡大に取り組みます。
- 保育所入所 A I マッチングシステムを導入し、保育園の入園選考の効率化を図るとともに、申込者へ選考結果をより早く通知するなど、円滑な入園を支援します。

● 障害のある子どもへの支援の充実

13 億 6,758 万円

- 平成 32 年 1 月に元麻布保育園を開設し、区内で初めて医療的ケアが必要な子どもや重度障害の子どもの保育を、専門医の助言や意見を踏まえ開始します。
- 区立幼稚園、小・中学校において、医療的ケアが必要な子どもが健やかに学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを行う看護師や、学校生活を支援する介助員、学習をサポートする講師の配置等学校における医療的ケアの実施体制を強化し、受入環境を整備します。

医療的ケアが必要な子ども・障害児の受入環境の整備



● 様々な問題を抱える家庭や子どもへの支援の強化

6 億 8,669 万円

- 平成 33 年 4 月の（仮称）港区子ども家庭総合支援センター開設に向け、新築工事を実施するとともに、区民への普及啓発や児童相談所運営計画の策定などに取り組みます。
- 児童の養育が困難な要支援家庭等の保護者へより丁寧な支援を行い、虐待の深刻化や重症化を防ぐため、臨床心理士による個別のケアプログラムや心理面接を実施します。
- 子どもとその保護者を孤立から守り、子どもの健やかな成長を促すため、子どもの孤食解消と保護者支援を行う団体等に対する支援を行います。
- 早期に聴覚障害を発見し、療育するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成します。

● 児童・生徒数増加への対応と可能性を広げる教育の推進 24 億 1,363 万円

○児童・生徒数の増加に対応し、より良い教育環境を確保するため、幼稚園・小学校・中学校の増改築等を実施します。また、昨年の記録的な猛暑を踏まえ、計画を前倒して小学校 4 校の体育館に冷暖房設備を整備します。

○特別支援教室や学習支援員を利用する小学生に対し、通学のきっかけづくりや新たな教育の機会を提供するプログラムの構築のため、様々な分野での教育カリキュラムの検討を開始するとともに、ロボット教材を活用したプログラミング教育を実施します。

○各幼稚園、小・中学校が主体的に課題を解決し、教育内容を充実させるため、園・学校の独自の発想による学校運営に係る新たな事業を、園・学校長の提案により実施します。

平成31年度学校提案事業



● 教職員が子どもたちと向き合える時間の創出 2 億 4,662 万円

○教職員が仕事と生活を両立し、心身ともに充実して子どもたちと向き合うために、働き方の改善に向けた意識改革を推進するとともに、レイアウト変更等働きやすい職場環境への改善、スクール・サポート・スタッフの拡充、自動採点システムの試行導入などを実施します。

● その他の取組

事業名（主な事業内容）	予算額
新教育センター等整備（平成 32 年 4 月開設の新教育センター等の整備）	30 億 9,383 万円
学力向上事業（各学校の課題に応じたコース別指導の教科拡充）	1 億 8,292 万円
赤坂子ども中高生プラザ管理運営（赤坂子ども中高生プラザ青山館開設）	1 億 5,810 万円
特別支援教育の推進（通常の学級における学習支援員の配置数拡充）	1 億 3,203 万円
みなと科学館開設準備（平成 32 年 4 月開設のみなと科学館の開設準備）	1 億 2,355 万円
私立認可保育所等 I C T 化推進事業（保育業務支援システムの導入）	2,016 万円
ほか 7 事業	1 億 6,617 万円

重点施策 3

誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組 44 億 9,108 万円

● 働き盛り世代の健康を守る取組の充実

22 億 3,608 万円

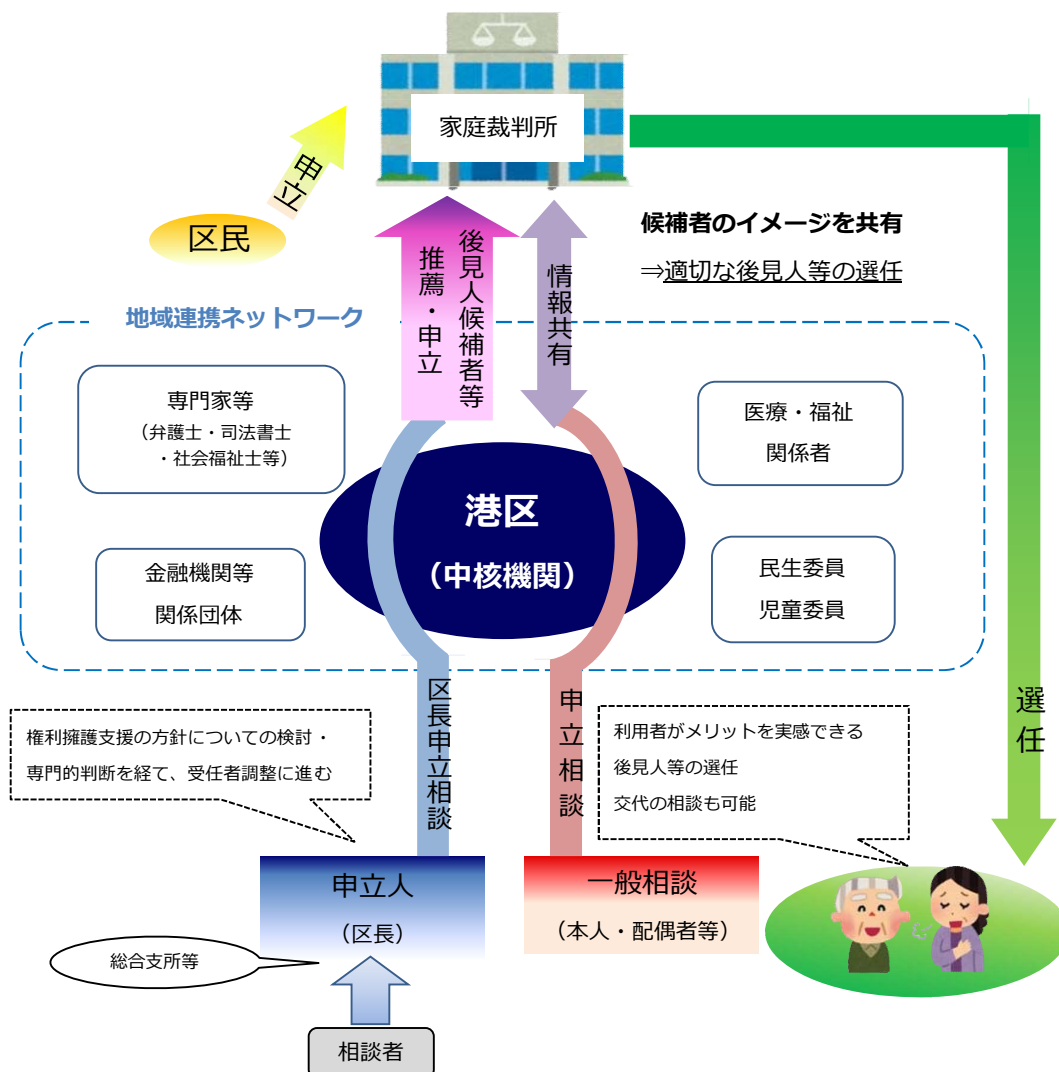
○がんの早期発見・早期治療を促進するため、精密検査の受診状況を詳細に把握するとともに、精密検査未受診者等に対しアンケート調査や受診勧奨を行います。また、自殺を未然に防ぐため、インターネット検索連動広告による相談窓口の周知など、働く世代や若者の自殺対策に重点的に取り組みます。

● 地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実

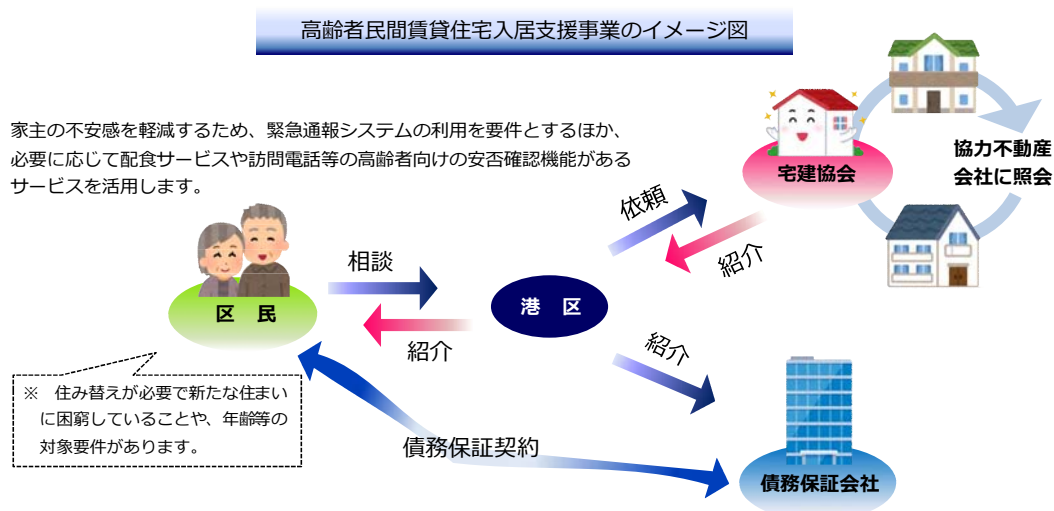
2 億 2,549 万円

○成年後見制度の利用促進のため、関係団体と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、利用者の意思決定支援や身上保護を重視した支援を行えるよう、中核機関の運営等を実施します。また、社会福祉協議会が実施する法人後見事業に要する経費を補助し、成年後見制度におけるセーフティネットの役割を支援します。

成年後見制度利用促進のイメージ図



- 高齢者の良好な居住環境を確保するため、住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、民間賃貸住宅を紹介します。また、保証人がいないことで賃貸契約が結べない高齢者には、債務保証会社を紹介するとともに、初回保証委託料の一部補助を実施します。さらに、立ち退きを求められて民間賃貸住宅の紹介を受けた物件に転居した場合は、入居費用の一部を補助します。



● 障害者の地域における自立生活を支える取組の推進 11 億 6,894 万円

- 障害者や保護者が生涯にわたり、地域で安心して暮らすことが出来るよう、障害者支援ホーム南麻布を平成 32 年 3 月に開設します。また、生活支援のみならず、地域移行を積極的に支援するため、相談支援事業を実施します。

- 発達に支援が必要な子どもを対象とする療育の総合窓口と地域療養の中核施設として、成長発達に関する相談を受け、児童一人ひとりの発達段階や特性に応じた効果的な療育及び関係機関との連携を行う児童発達支援センターの開設に向けた準備をします。
(平成 32 年 4 月開設)



【主な施設概要】

3 階(一部)～6 階
特別養護老人ホーム(民設民営)
入所定員：100人

2 階～3 階(一部)
障害者支援ホーム南麻布
入所定員：40人

1 階
児童発達支援センター
通所定員：82人

南麻布四丁目に開設する福祉施設の完成予想図 (平成 31 年 1 月時点)

● 多様な主体や文化、価値観等の交流を促進する取組

1 億 9,983 万円

- 9月開催のラグビーワールドカップ 2019 の気運醸成のため、区内を運行するちいばす 3 台へのラッピング、パブリックビューイングを実施するとともに、区内に活動拠点のある N P O 法人等の非営利団体が実施するラグビーワールドカップの気運醸成を目的とした事業の経費を補助します。
- 企業等と連携した東京 2020 大会の啓発イベント、オリンピックやパラリンピアン等によるスポーツ教室、スポーツボランティアの育成、町会・自治会及び商店街等が実施する 2020 大会応援プログラム事業の支援など、東京 2020 大会の気運醸成事業・準備を加速させて取り組みます。
- 東京 2020 大会を見据え、障害者スポーツの普及と誰もがスポーツを楽しめる環境整備を推進するため、障害者スポーツを体験できる講座・イベントを開催するとともに、区立運動場の更衣室・シャワー室等を障害のある人も利用しやすいように改修します。
- 港区に暮らす外国人の日本語学習を支援するため、やさしい日本語の普及を推進するとともに、日本語学習支援ボランティア養成講座を実施し、地域の日本語教室への支援を強化します。

● その他の取組

事業名（主な事業内容）	予算額
障害保健福祉センター維持管理（中規模改修工事）	3 億 7,208 万円
いきいきプラザ等介護予防事業（水中トレーニングの充実）	7,869 万円
精神障害者地域活動支援センター等整備	5,664 万円
麻布いきいきプラザ等改築	3,266 万円
（仮称）南青山二丁目公共施設整備（障害者福祉施設等）	3,258 万円
（仮称）文化芸術ホール整備	2,891 万円
みなと障がい者福祉事業団支援事業（経営支援の強化）	2,500 万円
多言語対応推進（タブレット端末による通訳サービスの拡充）	1,703 万円
ほか 5 事業	1,717 万円